

第32軍司令部壕保存・公開検討委員会
提言書

令和5年3月27日

提言にあたって

沖縄戦の軍事的中枢施設であった第32軍司令部壕は、沖縄戦の方向性を決定づける判断がなされた重要な場所であり、沖縄戦の実相と教訓を伝える歴史的遺産である。

戦後77年以上が経過し、戦争を知らない世代が大半を占めるなど悲惨な沖縄戦の記憶が薄れていく中で、沖縄戦の実相と教訓を次世代へ継承し、平和を推進することが重要である。

令和2年度に設置された第32軍司令部壕保存・公開検討委員会においては、この間、第32軍司令部壕の保存・公開の可能性や平和発信のあり方等について、議論を交わしてきたところである。

今般、次のとおり、沖縄県が実施している詳細調査結果を踏まえた保存・公開の可能性、平和発信・継承のあり方等に対する意見をとりまとめ、知事へ提言書を提出する。

目次

第1章 基本理念

- 1 保存・公開の背景 1
- 2 保存・公開の意義 1
- 3 保存・公開の必要性 1

第2章 保存・公開の可能性

- 1 保存・公開の可能性 2
- 2 文化財指定への取組 2
- 3 保存・公開のあり方 2

第3章 平和発信・継承のあり方

- 1 文献資料等を活用した平和発信・継承 4
 - (1) 調査研究事業 4
 - 2 平和教育・学習への利活用 4
 - (1) 展示活動 5
 - (2) 平和交流事業 5
 - 3 広報・PR活動 5

第4章 段階的な整備・公開

- 1 壕内の安全確保 6
- 2 戦争遺跡としての保全 6
- 3 段階的整備 6
- 4 段階的公開と活用 6
- 5 今後の課題 7
 - (1) 詳細調査について 7
 - (2) 整備方針について 7
 - (3) 整備に伴う周辺環境への影響について 7
 - (4) 推進体制の強化 7

資料

- 1 第32軍司令部壕保存・公開ロードマップ 8
- 2 第32軍司令部壕保存・公開検討委員会設置要綱 9
- 3 第32軍司令部壕保存・公開検討委員会検討グループ設置要綱 12
- 4 第32軍司令部壕保存・公開検討委員会委員名簿 14
- 5 第32軍司令部壕保存・公開検討委員会開催状況 16
- 6 第32軍司令部壕配置図 17
- 7 第32軍司令部壕周辺の地質平面図及び地質断面模式図 18

第32軍司令部壕の保存・公開について

第1章 基本理念

1 保存・公開の背景

第32軍司令部壕は、住民を巻き込み熾烈な戦闘が展開された沖縄戦の実相を次世代に語り伝えるために極めて重要な歴史的戦跡である。

また、戦争体験や教訓の風化が懸念される中で、戦争の不条理さ、残酷さ、醜悪さを知るとともに、平和の尊さを学ぶ平和教育の場としても貴重な戦跡であることから、その保存・公開が求められている。

2 保存・公開の意義

第32軍司令部壕は、沖縄戦の実相を後世に継承する重要な戦跡であり、今日の沖縄を決定づける契機となった歴史的価値を有する遺産である。

沖縄戦の悲惨な体験と教訓を風化させることなく、後世に継承するとともに、平和を希求する「沖縄のこころ」、世界の恒久平和を沖縄から発信することが重要である。

戦後77年以上が経過し、戦争体験者の証言を直に聞くことが困難となりつつあることから、体験者の証言を収集・記録し、史実等に基づき次世代へ正確に継承する最後のタイミングとしても、第32軍司令部壕の保存・公開は、沖縄県の歴史的な取組として進める必要がある。

3 保存・公開の必要性

沖縄の歴史と風土の中で培われてきた平和を希求する「沖縄のこころ」を広く国内外へ発信し、アジア・太平洋地域における平和発信拠点の形成及び、沖縄戦の実相と教訓の次世代への継承を進めるため、壕の保存・公開、平和発信に取り組む必要がある。

第2章 保存・公開の可能性

1 保存・公開の可能性

第32軍司令部壕の保存・公開を求める県民の声が高まる中で、沖縄県が実施した基礎調査や詳細調査等により、現状のまま壕を公開することは困難であり、第32軍司令部壕の公開にあたっては、何らかの対策を講じる必要がある。

このため公開にあたっては、実現可能な箇所及び時期並びに整備方法等の検討を進めながら、坑道内の見学だけでなく、保存・公開の過程についても可能な方法により順次示すことが重要である。

実現可能な公開に向けては、安全性に十分に配慮することを前提に、安全対策を含めた費用及び財源の検討の際、文化財指定等の取組との整合性についても検討する必要がある。

また、デジタル技術等を活用した壕内外の情報発信についても、実現可能な公開方法の一つとして位置付ける必要がある。

2 文化財指定への取組

第32軍司令部壕は、組織的な持久戦を展開した第32軍の軍事的中枢施設であり、沖縄戦を語るうえで欠くことのできない戦争遺跡として、その歴史的価値を次世代へ継承するため、史跡等の文化財指定に向けて取り組む必要がある。

文化財指定の要件の一つとして、沖縄戦当時の形状が保たれていることが前提となる。そのため、壕の整備によって文化財指定への影響が生じないように十分に検討した上で、第32軍司令部壕の適切な保存と活用を図るため、詳細調査等から壕の安全性が確認された区間について、考古学的な調査を実施する必要がある。その成果に基づき、保存状態が良好な範囲については、令和8年の首里城正殿復元の時期を目途に、沖縄戦に関する戦争遺跡として、文化財指定への取組を進める。

なお、文化財指定は全体の一括指定に限定せず、段階的な追加指定も検討していく必要がある。

3 保存・公開のあり方

第32軍司令部壕を保存・公開するにあたっては、壕の全体像について調査・解明を進める必要がある。また、全体の安全性を確保するため、関係法令に基づき整備する必要がある。

壕の全体像を把握するためには埋没等により未確認となっている区間の調査を進める必要があるが、当該区間は私有地や史跡の地下に位置するとともに、内部の保存状態や安全性に課題を有していると考えられることから、関係法令に基づき、有効な調査・整備方法を検討する必要がある。

また、首里城復興計画や首里のまちづくり等他の計画との整合性を図るため、壕の保存・公開にあたっては、関係者と十分な調整を行う必要があることに留意しな

ればならない。

第32軍司令部壕の第1坑口及び第5坑口の保存・公開に向けた取組を優先的に進めながら、詳細調査の結果を踏まえ、安全性を確保しつつ段階的な壕の保存・公開に向けて取り組むことが必要である。

その他、安全性に係る検討が必要な坑道については、当面の間、VRやウェブツアーなどの情報技術を活用した公開方法を検討する必要がある。

第32軍司令部壕を戦跡の中核とし、各地に点在する戦跡のネットワークをつなぐ視点も重要であり、平和発信のための取組を積極的に展開する必要がある。

また、文化財指定を受けた範囲についても、保存に配慮しながら現地公開できるよう取り組む必要があり、公開までに時間を要する場合は、ウェブサイト等で発信する仕組みの検討も必要である。

第3章 平和発信・継承のあり方

1 文献資料等を活用した平和発信・継承

第32軍司令部壕の保存・公開にあたっては、壕の機能等を史実等に基づき正確に発信・継承していく必要がある。

第32軍司令部壕は、県内に多数所在する住民避難壕やガマと異なり、戦争を司令する役割を担っていたことに鑑み、その公開にあたっては、沖縄戦の方向性を決定づける判断がなされた重要な場所である壕の持つ意味や、壕内での活動・生活などについて調査研究等を行う必要がある。

(1) 調査研究事業

沖縄県が令和2年度から3年度にかけて実施した、第32軍司令部壕に関する米軍資料や旧日本軍資料の文献調査の成果を活用しながら、引き続き文献資料や証言記録の収集等を行う必要がある。

証言収集については、沖縄師範学校や沖縄県立第一中学校の鉄血勤皇隊の生徒等に焦点を絞って実施するとともに、可能な限り旧日本軍の資料についても収集する必要がある。

また、調査研究を進めるにあたっては、アメリカ国立公文書館記録管理局における資料収集等についても検討する必要がある。

調査研究事業においては、可能な限り続けるため編纂ワーキンググループ等を設置し、学術的に取りまとめる必要がある。

2 平和教育・学習への利活用

壕が有している暗闇や自然環境は、沖縄戦当時の状態を現出してくれることから追体験に与える効果は大きく、第32軍司令部壕は平和教育・学習の場として活用することが期待される。

平和教育・学習においては、壕の近隣に展示施設を整備し、リアル体験とともに、当該展示施設や平和祈念資料館等の双方での学習を行うことにより、平和学習の効果が更に期待できる。

また、第32軍司令部壕に関連する資料等のインターネットによる情報発信も平和教育・学習に活用できるようにする必要がある。

さらに第32軍司令部壕だけでなく、首里城を含む首里のまち周辺に分布する戦争遺跡を巡るプログラムを作成することにより、面的な広がりを持たせることができる。

第32軍司令部壕を平和教育・学習の場として利活用することは、首里地域の歴史や地形、地質等の自然環境を知ることにもつながり、子ども達が地域の将来を考える総合学習の場となることが期待される。

(1) 展示活動

首里城復興と連動した情報発信に取り組むとともに、沖縄戦の実相と教訓を史実等に基づき正確に次世代へ伝えていくために、「見る・聞く・体験する・考える」をコンセプトとして、住民の視点に立った展示活動を展開する必要がある。

関連する遺品等の資料や文献資料の展示に加え、「実物に触れる」ことにより追体験ができる展示を組み合わせるなど、展示にテーマ性を付加し、見学者にわかりやすい演出を工夫する必要がある。

第32軍司令部壕の公開により、戦争を起こした構造や体制を知ることで、二度と戦争の悲劇は起こさないという、沖縄戦の実相と教訓を次世代へ継承することが可能となる。

あわせて、当時の状況などがリアルに感じ取れるものにするため、首里城周辺と司令部壕周辺の地表と地下も含めた三次元的なジオラマ(VRを含む)や、司令部壕内のVR画像など、VRやARなどのデジタル技術を活用した入壕体験などの公開手法についても検討する必要がある。

(2) 平和交流事業

内外の戦跡や平和に関連する施設との平和のネットワークを構築し、イベントの共同開催や人材の相互交流等を実施することにより、多くの人たちが第32軍司令部壕を訪れる機会を創出し、また語り部や平和ガイド等の育成に取り組む必要がある。

3 広報・PR活動

保存・公開事業の準備段階から県民に様々な情報を提供し、事業の気運を高める必要がある。そのため、詳細調査など県の取組を発信するとともに、首里城復興と連動した情報発信に取り組む必要がある。

ウェブツアーだけでなく、インターネット上で取組の過程を情報発信することも普及するうえで有効な手法であり、できるものから徐々に県民に可視化していくことが重要である。

ウェブコンテンツを作成する場合は、基礎データのオープンデータ化を図る必要がある。また様々な対象を想定して取り組むことにより、効果的な情報発信につながる。

第4章 段階的な整備・公開

1 壕内の安全確保

戦後77年以上が経過していることから、第32軍司令部壕内部の劣化が進んでいることが懸念されている。

令和3年度に実施した基礎調査においては、第2坑道の迂回坑道での大規模な崩落や落盤、第2・3坑道内での湛水または一部水没が発生していることが確認されている。

そのため、今後、整備を進めて行くにあたっては、壕の劣化の進行状況や周辺環境への影響に関する調査を継続的に実施し、安全性に十分に配慮することを前提に、地表部へ影響を及ぼさないことを最優先事項として細心の注意を払う必要がある。

将来的に、壕内の見学にあたっては、当面の間、定期的な安全点検を実施するなど安全管理方法を検討する必要がある。

2 戦争遺跡としての保全

第32軍司令部壕は、安全対策等を講じながら戦争遺跡としての価値を最大限に生かすために、保存状態が良好な区間と崩壊区間に区分して保存・公開の可能性について検討していく必要がある。

その中で保存状態が良好な区間については、原則として公開・非公開に関わらず現状のまま保存する。崩壊区間については、公開する場合は関係法に則った整備を行い、非公開とする場合は変状調査等のモニタリングにより状態を確認するとともに、乾湿の繰り返しや木の根の入り込みにより壕内の地盤が劣化するため、劣化を止める手法や工法についても検討する必要がある。

3 段階的整備

第32軍司令部壕の整備にあたっては、位置特定調査を行っている第1坑口・坑道及び、沖縄県が土地を取得した第5坑口の公開に向け、優先的に取り組む必要がある。また、安全性が課題となっている坑道については、VR等のデジタル技術を活用した公開も検討する必要がある。

同壕の整備に向けては、本委員会の技術検討グループでの検討結果を踏まえ、見学者の安全性の確保及び整備に要する費用等についても十分な検証を行い、整備方針を検討する必要がある。また、整備にあたっては財源の確保も必要であることから、これらを踏まえて段階的に整備を行っていくことが重要である。

4 段階的公開と活用

第32令部壕の保存・公開にあたっては、中長期的な展望に立って検討していく必要がある。

一方、首里城公園内においては、令和8年度の首里城正殿復元に向けた取組が進められており、国内外からの注目度も高くなっている。第32軍司令部壕の整備についても、公園来訪者の安全を前提とした上で、第1坑口・坑道、第5坑口の整備を優先的に進めるとともに、その後の段階的な公開と活用についても検討する必要がある。

5 今後の課題

(1) 詳細調査について

危険度の高い箇所把握やそれを補強するための方法を検討するため、坑道観察などの地質調査により、継続してデータを収集することが重要である。

また、各坑道地表部における陥没や亀裂の有無などについての確認調査が必要である。

(2) 整備方針について

詳細調査の結果や関係機関との協議結果に基づき、段階的な整備・公開の方針を立てる必要がある。

整備方針作成の際には、工法パターンとともに初期費用や維持管理費等の整備に要する費用や財源もあわせて検討することが必要である。

周辺の景観やまちづくりとの整合性やバリアフリーに十分配慮したうえで、管理棟、エレベーター、駐車場、避難路、空調、照明、展示施設、その他第32軍司令部壕の実情に照らして必要とされる設備を整備する必要がある。

(3) 整備に伴う周辺環境への影響について

壕内に溜まる地下水への対策や、地中を新たに掘削する場合の地下水等への影響について、調査成果の解析により予測し最小限に留める対策を講じるよう検討が必要である。

(4) 推進体制の強化

各種調査や関連資料・証言の収集、整備など、第32軍司令部壕の保存・公開に向けた取組を今後も推進していくため、本委員会による提言を踏まえ、今後より一層、県及び関係機関が連携し、推進体制を強化する必要がある。